

社会資本総合整備計画（地域住宅計画）の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	
①計画の名称	瀬戸内市地域住宅等整備計画
②都道府県名	岡山県
③計画作成主体	瀬戸内市
④計画期間	平成24年度 ～ 28年度
⑤計画の目標	住宅の居住水準の向上を図り、良質な住宅を供給することを目標とする。また、次の3点を重点目標とする。 ①老朽化した既存公営住宅の計画的な建替事業（集約化）の推進。 ②下水道事業の進捗による既存公営住宅のトイレの水洗化の推進。 ③公営住宅における地域の高齢化等に対応したUD・バリアフリー化の推進。
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	瀬戸内市建設課内・平成29年9月
⑦事後評価の結果	指標①：「公営住宅等における建替団地戸数（集約化）の割合」 定 義：（新法後に建設された建替団地の戸数）／（管理戸数【単独住宅含む】） 評価方法：台帳で確認 結 果：従前値：9.0％（24年度）⇒目標値：16.5％（28年度）⇒実績値：<u>16.5％</u> 結果の分析：3団地10戸の集約建替えを行い、旧住宅入居者の新住宅への移転を進め、供用廃止及び解体工事を行ったことにより、新法後建替団地戸数の割合が増加した。 指標②：「下水道事業の供用開始による水洗化された公営住宅等戸数の割合」 定 義：（下水道接続により水洗化された住宅戸数）／（管理戸数【単独住宅含む】） 評価方法：台帳で確認 結 果：従前値：15.0％（24年度）⇒目標値：28.5％（28年度）⇒実績値：<u>21.0％</u> 結果の分析：1団地8戸の下水道接続改修工事を実施し、住環境が改善された。別の1団地10戸については、財政状況の悪化により実施できず、目標を達成できなかった。 指標③：「UD・バリアフリー化された公営住宅等戸数の割合」 定 義：（UD・バリアフリー化された住宅戸数）／（管理戸数【単独住宅含む】） 評価方法：台帳で確認 結 果：従前値：15.0％（24年度）⇒目標値：22.5％（28年度）⇒実績値：<u>22.5％</u> 結果の分析：UD・バリアフリー化された公営住宅の集約建替えを行い、安全・安心で住みやすい住宅の割合が増加した。
⑧結果の公表方法	瀬戸内市ホームページで公表
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	引き続き住宅の居住水準の向上を図り、良質な住宅を供給する。
⑩その他	特になし

※この事後評価は別添の社会資本総合整備計画（地域住宅計画）について行ったものである。

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成29年9月28日

計画の名称	1 瀬戸内市地域住宅等整備計画	計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	瀬戸内市
計画の目標					

住宅の居住水準の向上を図り、良質な住宅を供給することを目標とする。また、次の3点を重点目標とする。①老朽化した既存公営住宅の計画的な建替事業（集約化）の推進。②下水道事業の進捗による既存公営住宅のトイレの水洗化の推進。③公営住宅における地域の高齢化等に対応したUD・バリアフリー化の推進。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・公営住宅等における建替団地戸数（集約化）の割合
- ・下水道事業の供用開始による水洗化された公営住宅等戸数の割合
- ・UD・バリアフリー化された公営住宅等戸数の割合

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考	
									当初現況値	中間目標値	最終目標値		
① 瀬戸内市内における公営住宅の新法後建替団地戸数（集約化【単独住宅含む】）の割合 （新法後に建設された建替団地の戸数） / （管理戸数【単独住宅含む】）									H24：12戸/133戸	H28：22戸/133戸	9.0%	16.5%	
② 瀬戸内市内におけるトイレが水洗化された公営住宅戸数【単独住宅含む】の割合 （下水道接続により水洗化された住宅戸数） / （管理戸数【単独住宅含む】）									H24：20戸/133戸	H28：38戸/133戸	15.0%	28.5%	
③ 瀬戸内市内におけるUD・バリアフリー化された公営住宅戸数【単独住宅含む】の割合 （UD・バリアフリー化された住宅戸数） / （管理戸数【単独住宅含む】）									H24：20戸/133戸	H28：30戸/133戸	15.0%	22.5%	
全体事業費		合計 (A+B+C)	204百万円	A	166百万円	B	0百万円	C	38百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		18.6%	

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
瀬戸内市建設課内	平成29年9月
	公表の方法
	瀬戸内市ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
								H24	H25	H26	H27	H28		
A-1	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	調査、地質調査、基本設計・計画、詳細設計、工事監理、集会所整備等						151	
A-2	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）	建替に伴う家賃の激変緩和措置						15	
合計													166	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
										合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
C-1	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	—	公営住宅の用地買収事業	建替用地取得費	瀬戸内市						1	
C-2	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	—	市営住宅栗利郷団地下水道接続事業（設計監理含）	供用開始による下水道接続	瀬戸内市						2	
C-3	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	—	公営住宅の宅地造成事業	宅地造成工事費	瀬戸内市						21	
C-4	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	—	移転費補助事業	既存入居者の移転費補助	瀬戸内市						1	
C-5	住宅	一般	瀬戸内市	直接	瀬戸内市	—	市営住宅福山団地外壁防水等改修事業（設計監理含）	ストック改善事業	瀬戸内市						13	
合計														38		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C-1	集約建替対象団地の用地取得を円滑に実施する。	
C-2	既設公営住宅の住環境整備の一環として、下水道接続改修工事を実施することにより、居住性向上を図る。	
C-3	集約建替対象団地の造成工事を円滑に実施する。	
C-4	集約建替対象団地へのスムーズな移転を促すため、同団地の既存入居者へ移転費を補助する。	
C-5	市営住宅福山団地の老朽化に伴い、外壁防水等改修工事のストック改善事業を実施する。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・3 団地10戸の集約建替えを行い、旧住宅入居者の新住宅への移転を進め、供用廃止及び解体工事を行ったことにより、新法後建替団地戸数の割合が増加した。 ・1 団地8戸の下水道接続改修工事を実施し、住環境が改善された。 ・UD・バリアフリー化された公営住宅の集約建替えを行い、安全・安心で住みやすい住宅の割合が増加した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（公営住宅等における建替団地戸数（集約化）の割合）	最終目標値	16.5%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	16.5%		
	指標②（下水道事業の供用開始による水洗化された公営住宅等戸数の割合）	最終目標値	28.5%	目標値と実績値に差が出た要因	財政状況の悪化により実施できなかったため。
		最終実績値	21.0%		
	指標③（UD・バリアフリー化された公営住宅等戸数の割合）	最終目標値	22.5%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	22.5%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
引き続き住宅の居住水準の向上を図り、良質な住宅を供給する。					

(参考様式3)

(参考図面) 地域住宅支援

